

果を見極め、最善の方法で整備を検討していききたいと考えている。

**問** 危険空き家の除去について、どのような対策を検討しているのか。来年度の当初予算に計上する考えはないか。

**答** 第3回議会定例会での一般会計補正予算により、13件の空き家を除却した。今後も、補助事業を活用し、1件でも多くの危険空き家を除却していきたいと考えている。また、当事業は、本来所有者が管理すべき空き家住宅について、補助するものであることから、その審査を厳正に行い、その対象物件の危険度について精査した上で、対応する必要がある、今しばらくお時間をいただけたらと考えている。

### ◆中山定則 議員

**【学校給食費について】**  
**問** 少子化対策、定住・転入の促進のため、学校給食費の無償化を実施する考えはないか。

**答** 給食費を無償化するためには、年間2,900万円程度の町負担が必要となり、財政状況の厳しい当町では、無償化は難しいと言わざるを得ない。低額で栄養のある給食を提供することで、給食費の負担については、保護者の皆さんもご理解いただいているものと考えている。

**問** 現状の学校給食費の徴収・管理業務内容と学校給食費の公会計化に向けての取組状況について。

**答** 学校給食費の徴収および管理は、

鬼北町共同学校事務室が行っており、教材費やPTA会費等と併せて、口座引き落としで徴収している。

学校給食費の公会計化を推進する背景および目的は、教員の業務負担を減少させることが主である。当町では、学校給食費の徴収および管理は、鬼北町共同学校事務室が行っており、教員の負担増になっていない。また、教材費等は共同学校事務室へ、給食費は町へ納入するとすると、保護者も混乱が生じるのではないかと考えている。したがって、当面は、現在のような方法で徴収・管理を行い、公会計化するメリットが顕著な状況となれば、検討したいと考えている。

**【近永アルコール工場跡地未利用地について】**  
**問** 近永アルコール工場跡地未利用地全体の青写真の原案を、まちづくり・都市計画の専門家等も入れた検討委員会等で作成し、町民に説明して、近永アルコール工場跡地未利用地の活用を進めていく考えはないか。

**答** 残りの土地の活用については、商業施設の誘致に向けて関西の企業と協議を継続中であり、併設の施設として、福祉施設、公園等も考慮に入れて、現在、検討を進めているところである。また、児童数の減少などから、町内の保育所の統合、再編を計画しているが、保育所統合後の新たな保育所を工場跡地に建設し、その新たな保育所を中心として、子育て支援施設、公園、住民交流施設、商業施設等を盛り込んだ複

合施設を建設したいと考えている。

現在、資料を収集し、協議・検討を進めているところであり、整備・活用計画の概要がまとまったら、町民の皆さんのご意見をいただく機会を作りたいと考えている。当然のことながら、町民の皆さんの十分な理解を得て、町民から喜ばれ、町民が夢と希望を持ってような利用計画を立てることで、地域活性化につなげていきたいと思います。

### ◆山本 博士 議員

**【家庭のごみ出しについて】**

**問** 足腰の衰えや病気、運転免許証も返納して集積所までごみを自力で運べず、日々のごみ出しが困難な高齢者が現実的に増えている。ごみ出し対応が急務と考えるが、どのように対処されるのか。

**答** 収集場所の増設は、集落の状況やごみ収集車の運行計画および環境センターの受入れ時間の制限等を勘案し、個々の案件ごとに、増設できるかどうかの判断をしている。令和元年度に各組長を通じて「家庭ごみの分け方・出し方について」のアンケートを実施した。アンケートの回答に基づく新規での設置や移動要望等については、要望の確認を行い、該当地区の組長と協議し、今年の2月頃から順次対応させていいただいている。

日々のごみ出しが困難な高齢者が増えてきていることも承知しており、今後は、集積場所の増設や高齢者を対象

とした戸別収集など、住民ニーズに対応したごみ収集体制がとれるよう、日々情報収集を行い、他の自治体の事例などを参考に、きめ細やかなサービス提供に努めていきたいと考えている。

**【子どものインフルエンザ予防接種の無償化について】**

**問** 子どもたちのインフルエンザ予防接種は、13歳未満までは2回受けるようになっており、子どもの多い家庭では大変負担が大きい。新型コロナウイルス感染症との同時流行を避けることと、子育て支援にもなると思うが、高校生までのインフルエンザ予防接種無償化についてどのように考えているのか。

**答** インフルエンザの予防接種は、自治体が実施主体となるが、個人予防に重点が置かれ、それぞれの人が予防に努めていただくこととされていることから、費用は、原則として、接種を受ける方に負担していただくこととなっている。

県内の市町では、費用を全額市町で負担している市町は2町、うち1町は、町内の医療機関で接種した場合に限定されている。そのほか、費用の一部を市町が負担している市町は4町あるが、県内20市町のうち、残りの14市町が全額個人負担で実施している状況であるので、現段階では、制度の趣旨に沿って、接種者本人にご負担をいただきながら、インフルエンザ予防接種を実施していききたいと考えている。